

都 市 整 備 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	53,649	56,719	△ 3,070
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	49,385	53,232	△ 3,847
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,466	3,480	△ 14
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	45,919	49,752	△ 3,833
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	42,803	47,561	△ 4,758
債務負担 (1,974)		(1,703)	(271)
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,116	2,191	925
債務負担 (2)			
目黒本町地区(補助第46号線) 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 1,543</p> <p>債務負担 (48)</p>	<p>百万円 1,460</p>	<p>百万円 83</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区市を支援する</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>2,188</p> <p>238</p> <p>規模 (41地区)</p>	<p>1,613</p> <p>130</p> <p>(40地区)</p>	<p>575</p> <p>108</p> <p>(1地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>道路・公園等の公共施設の整備、不燃空 間の形成、老朽建築物等の建替え促進等 を行う区市を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,555</p> <p>規模 (55地区)</p>	<p>1,126</p> <p>(46地区)</p>	<p>429</p> <p>(9地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路整備・不燃化促進事業</p> <p>防災都市づくり推進計画に位置付ける防 災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃 化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 防災生活道路整備費 等</p>	<p>302</p> <p>規模 (12区)</p>	<p>339</p> <p>(12区)</p>	<p>△ 37</p> <p>(0区)</p>

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 地区計画策定支援事業	百万円 93	百万円 18	百万円 75
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画、防災まちづくりの検討を行う区市を支援する。	規模 (22地区)	(8地区)	(14地区)
(4) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 都有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向け複合的な取組を推進する。	139	151	△ 12
(5) 整備地域不燃化加速事業 整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援する。 補助対象 老朽建築物除却支援 等	273	140	133
(6) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度 整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。	81	123	△ 42
耐震診断 耐震改修等	規模 (136件) (181件)	(129件) (279件)	(7件) (△ 98件)
(新) (7) 応急危険度判定に係る先端技術活用調査 応急危険度判定業務の効率化に向けた先端技術の活用方策に係る調査等を実施する。	40	0	40

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 5,535	百万円 5,727	百万円 △ 192
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉局、保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	12	△ 2
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	116	85	31
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	65	49	16
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
規模			
緊急輸送道路沿道	(7区市町村)	(5区市町村)	(2区市町村)
その他	(38区市町村)	(37区市町村)	(1区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	51	36	15
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 3,807	百万円 4,254	百万円 △ 447
ア 住宅（一部再掲）	567	512	55
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を含む。			
耐震診断	規模 (2,533件)	(1,514件)	(1,019件)
耐震改修等	(1,691件)	(1,566件)	(125件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
障害者等世帯の耐震化			
国1/6、都5/12、区1/5			
事業者13/60 等			
イ マンション	277	285	△ 8
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (62件)	(65件)	(△ 3件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策 助成 等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77% 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>ウ 緊急輸送道路沿道建築物</p> <p>緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。</p> <p>規模</p> <p>耐震アドバイザー派遣 耐震診断 補強設計 耐震改修</p> <p>補助率</p> <p>耐震アドバイザー派遣 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p> <p>耐震診断 一般緊急輸送道路 国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5 等</p> <p>補強設計 特定緊急輸送道路 国1/2、都1/3、区市町村1/6 一般緊急輸送道路 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等</p> <p>耐震改修 特定緊急輸送道路 国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等 一般緊急輸送道路 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等</p>	<p>百万円</p> <p>2,963</p> <p>(14件)</p> <p>(33件)</p> <p>(63件)</p> <p>(80件)</p> <p>(16件)</p> <p>(38件)</p> <p>(73件)</p> <p>(99件)</p>	<p>百万円</p> <p>3,457</p> <p>(16件)</p> <p>(38件)</p> <p>(73件)</p> <p>(99件)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 494</p> <p>(△ 2件)</p> <p>(△ 5件)</p> <p>(△ 10件)</p> <p>(△ 19件)</p>

事	項	7年度	6年度	増(△)減
エ	段階的改修(再掲)	百万円 94	百万円 60	百万円 34
	特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	規模 (4件)	(3件)	(1件)
	補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ	占有者が存する建築物に対する加算補助(再掲)	96	102	△6
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	規模 (27件)	(30件)	(△3件)
	補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4)	公共建築物等の耐震化のための助成制度	1,449	1,223	226
ア	社会福祉施設	35	36	△1
	民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ	民間病院	491	196	295
	災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ	私立学校(再掲)	923	991	△68
	私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 153	百万円 153	百万円 0
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	55	55	0
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	582 規模 (4地区)	887 (5地区)	△ 305 (△ 1地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	1,808	1,455	353
6 関東大震災100年を契機とした取組 震災復興100年の節目を契機に、都民の防災意識向上等に資する取組を実施する。 復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成 補助率 国4/10、都3/10、区3/10	56	56	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
<p>7 緑確保の仕組みづくり</p> <p>「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する</p> <p>都市計画公園・緑地用地の先行取得 「農の風景育成地区」調査・取組促進補助 「農の風景育成地区」指定推進に向けた啓発 「農の風景育成地区」事業検証委託 広域計画の策定に向けた調査 都市空間における新たな緑の創出事業 等</p>	<p>百万円 258</p> <p>債務負担 (50)</p>	<p>百万円 360</p>	<p>百万円 △ 102</p>
<p>8 生産緑地公園補助制度</p> <p>急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等</p>	<p>2,000</p> <p>規模 (2ha)</p>	<p>2,000</p> <p>(2ha)</p>	<p>0</p> <p>(0ha)</p>
<p>9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度</p> <p>都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する</p> <p>補助率 都1/4、区市町3/4 等</p>	<p>328</p>	<p>412</p>	<p>△ 84</p>
<p>10 特別緑地保全地区買取等補助制度</p> <p>[6年度に5年分を一括出えん]</p> <p>屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等</p>	<p>10</p>	<p>2,000</p>	<p>△ 1,990</p>

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
11 都市整備に関する調査等	百万円 9,802	百万円 5,300	百万円 4,502
(1) 先端技術を活用したまちづくり調査	308	85	223
都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。			
(2) 東京高速道路に係るまちづくり	95	98	△ 3
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るための取組を実施する。			
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進	313	153	160
「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、個性と魅力が溢れるまちの形成に向け、多摩都市モノレール延伸に伴う駅のデザイン等を実施する。			
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	395	514	△ 119
[建設局に計上されている事業を含む。]			
歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。			
導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等			
(5) 水辺に顔を向けたまちづくり	38	62	△ 24
首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(6) 歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用 銭湯などの都民に身近な歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用に向けて、魅力のPR及び保全等への支援を実施する	58 債務負担 (12)	0	58
(7) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、SNSの活用やイベント等を実施する。	13	15	△ 2
(8) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりについて、先行的な区取組を支援するとともに、民間事業者の先進的なリノベーションの取組を公募・選定し、整備費を支援する。	22 債務負担 (80)	20	2
(9) 物流政策に関する調査 再配達削減を都民に呼びかける広報や、荷さばき可能な路外駐車場の事業者への提供など物流効率化に向けた取組等を実施する	168	184	△ 16
(10) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や区市町村や交通事業者に対して補助を実施するとともに、社会受容性向上に向けた支援を実施する。	362	252	110
(11) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査（一部再掲） 空飛ぶクルマの社会実装の加速化に向けた実装プロジェクトや、まちづくりに合わせた離着陸場設置に関する調査等を実施する	208 債務負担 (70)	70	138

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (12) 路線バスにおけるD X技術実装促進事業	百万円 15	百万円 0	百万円 15
バス運転士の負担軽減・運行効率化に向け最新のD X技術を実装するため、現場実態を捉えた課題等を調査するとともに、A I翻訳やキャッシュレス顔認証システムなどを試験的に導入する。			
(13) 外環に係わるまちづくりに関する調査	36	36	0
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			
(14) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進	31	59	△ 28
複数所有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。			
(15) 神宮前五丁目地区まちづくり調査	14	13	1
旧こどもの城及び周辺所有地の一体活用の具体化に向けた調査等を行う。			
(16) 流域対策強化・推進補助事業	106	135	△ 29
区市町村が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置や機運の醸成、先進的取組への補助を実施する。			
(17) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	55	50	5
グリーンインフラの導入推進に向けて、設置箇所を民間施設にも拡大し、機能検証等を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(18) 築地地区まちづくり 築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力を活用しながら、計画の具体化を図り、まちづくりを推進する。	百万円 4,564	百万円 582	百万円 3,982
(19) 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、停留施設の上屋整備等を実施する。	318	1,174	△ 856
(20) 舟運活性化に関する調査 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。	410	144	266
(21) 今後のまちづくりに関する調査 社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。	62	52	10
(新) (22) 都市づくりの情報発信に関する調査 効果的な都市づくりの情報発信手法について調査等を実施する。	15	0	15
(23) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	25	25	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(24) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	百万円 95	百万円 85	百万円 10
(25) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。	434	255 債務負担 (434)	179
(26) 都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	65	53	12
(27) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	226	296 債務負担 (121)	△ 70
(28) 鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業 都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援を実施する。	39	87	△ 48
(新) (29) 高速道路の本線料金所撤廃に関する調査 本線料金所の早期撤廃に向けて、料金收受の仕組みや不正通行への対応方策等の検討を進め、本線料金所撤廃のモデルケース構築に向けた調査を実施する。	100	0	100

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (30) 面的液状化対策	百万円 85	百万円 0	百万円 85
宅地等の液状化に関する事前対策を検討・ 試行し、面的液状化対策を促進する。			
(31) 建築物における液状化対策の推進	30	50	△ 20
コンソーシアムによる液状化対策の普及啓 発活動を行うとともに、液状化判定調査へ の直接補助を新たに実施し、区市町村の補 助制度の導入を促進する。			
(32) 浸水に対応した高台まちづくり	207	207	0
大規模水害に備えた高台まちづくりについ て、国や地元区と連携して調査等を実施す るとともに、緊急時の垂直避難先の確保や 避難経路の整備推進等に取り組む区を支援 する。			
(33) 地下街浸水対策に関する調査	90	1	89
避難誘導の充実や浸水対策計画作成の支援 を実施するとともに、地下空間浸水対策ガ イドラインの改定に向けた調査を行う。		債務負担 (117)	
(34) 宅地開発無電柱化推進事業	655	360	295
宅地開発における無電柱化を推進するため 開発事業者等に対し、費用助成のほか、認 定・表彰や相談窓口の設置等を実施すると ともに、有識者意見を踏まえ、宅地開発に おける無電柱化の実効性のある推進方策を 検討する。	規模 (30件)	(16件)	(14件)
(35) 木密地域私道等無電柱化推進事業	138	133	5
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の 防災性向上を図るため、重点整備地域内等 の私道等を対象とした支援を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(36)	区市町村における再エネ促進計画策定支援事業 都内における再エネ設備設置促進に向けて再エネ利用促進計画の策定を行う区市町村に対する補助を実施する。	百万円 7	百万円 50	百万円 △ 43
12	首都高速道路整備事業出資金 改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設	8	8	0
13	都市高速鉄道建設助成 都市高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。	10,800	9,768	1,032
(1)	地下高速鉄道建設助成補助金	6,461	4,355	2,106
	ア 大規模改良等	2,178	2,524	△ 346
	東京都交通局	2,118	2,343	△ 225
	東京地下鉄(株)	60	181	△ 121
	イ 新線建設	4,283	1,831	2,452
	対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2)	鉄道新線建設等準備基金積立金	4,330	5,413	△ 1,083
(新)				
(3)	都市鉄道利便増進事業費補助金	9	0	9
	対象路線 新空港線			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
14 区施行連続立体交差事業費補助 区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。 対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅	百万円 663	百万円 626	百万円 37
15 鉄道施設耐震対策事業 都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 橋梁 東京モノレール羽田空港線 等	614 規模 (14か所)	280 (7か所)	334 (7か所)
16 品川駅東西自由通路整備事業 品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。	60	60	0
17 京急品川駅総合改善事業 京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3	98	51	47
18 地域公共交通の充実・強化 地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手手段の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた調査等 データ整備に係る取組支援	499 債務負担 (64)	363	136

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
19 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 1,469	百万円 985	百万円 484
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	23	20	3
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	19 規模 (8地区)	12 (5地区)	7 (3地区)
イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	4 規模 (2地区)	8 (4地区)	△ 4 (△ 2地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	766	955	△ 189
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	規模 (23番線)	債務負担 (566) (40番線)	(△ 17番線)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(新) (3) ホームドア整備加速緊急対策事業	640	0	640
緊急対策事業として、ホームドアの整備加速を図るための補助を行う。	債務負担 (21,350) 規模 (8番線)	(0番線)	(8番線)
補助率 都1/3、事業者2/3 等			
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業	33	0	33
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	債務負担 (20) 規模 (1駅)	(33) (0駅)	(△ 13) (1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 鉄道駅バリアフリートイレ等整備促進事業	百万円 7	百万円 10	百万円 △ 3
鉄道駅のバリアフリートイレ等の整備に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	規模 (2駅)	(2駅)	(0駅)
20 新宿駅直近地区整備等事業	5,845	7,075	△ 1,230
新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地 地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の 公共施設を整備する。	債務負担 (4,212)	(9,295)	(△ 5,083)
21 晴海五丁目西地区整備事業	839	1,288	△ 449
東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向 けて、都市基盤の引継補修工事や住宅棟（タ ワー）周辺部の残工事等を実施する。		債務負担 (171)	
22 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	4,659	3,651	1,008
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による 沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿 道まちづくりを推進する。	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線			
23 土地地区画整理事業助成	4,367	5,037	△ 670
土地地区画整理事業の施行者に対する都市計画街 路等の用地費・工事費等の補助を行う。	規模 (12組合等) (11公共団体)	(13組合等) (11公共団体)	(△ 1組合等) (0公共団体)
24 (公財) 東京都都市づくり公社助成	516	621	△ 105
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成を行う。	規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
25 市街地再開発事業助成	百万円 2,056	百万円 2,514	百万円 △ 458
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部の補助を行う。			
(1) 市街地整備補助	1,156	338	818
規模 (3地区)	(3地区)	(2地区)	(1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	900	2,176	△ 1,276
規模 (2地区)	(2地区)	(3地区)	(△ 1地区)
26 土地区画整理	3,154	3,873	△ 719
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。			
六町地区ほか2地区			
27 多摩ニュータウンのまちづくり	151	205	△ 54
多摩ニュータウンにおいて、先行プロジェクトの実施によるまちづくりを先導する等、地元自治体の取組を後押しする。			
28 行政手続のデジタル化に向けた取組	527	516	11
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム運用等を実施する。		債務負担 (36)	
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化			